



追加型投信 / 海外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年6月30日**米国IPOニューステージ・ファンド**

＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞(年2回決算型 / 資産成長型)

設定来の運用状況と今後の市況見通し

平素より、「米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞(年2回決算型 / 資産成長型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、設定来の運用状況と今後の市況見通し等についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートのまとめ**■ 設定来の運用状況 | 3月中旬以降マザーファンドは大きく上昇 (2ページ)**

当ファンドの実際の運用を行うマザーファンドは、2019年11月15日の設定日から約41%上昇しました。(2020年6月30日現在)

特に、2020年3月中旬以降における米国株式市場の回復局面でマザーファンドは大きく上昇しました。

■ 今後の市況見通し | 待機資金による株価下支えやソフトウェア企業の業績に期待 (3ページ)

2020年2月下旬以降の下落局面で流入したMMF(マネー・マーケット・ファンド)の残高は依然として高水準です。低リスクな短期金融資産に投資し換金性に優れているMMFの残高は、株式買付けの待機資金とみられ、高値警戒感が出始めた足下の米国株式市場における投資家心理の下支え要因のひとつとなると期待されます。

また、当ファンドが多く組み入れているソフトウェアセクターに属する米国企業にとっては、堅調な業績が予想されている点も好材料です。

■ 足下の米国IPOの動向 | 6月に入ってから活発化 (4ページ)

新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大等によりIPO(株式公開)は件数、資金調達額ともに大きく落ち込んでいましたが、2020年6月に入ってから件数、資金調達額が大幅に増加するなど、足下の米国IPO市場は活気を取り戻しつつあります。

■ 組入銘柄のご紹介 | ニューノーマル(新常態)で活躍が期待される企業 (5~6ページ)

新型コロナの感染拡大をきっかけに人々の生活や価値観、経済活動が大きく変化しています。米国でも「消費行動の変化」と「働き方の変化」によりデジタル化が急速に進展するなど、社会が構造的に変化している状況(ニューノーマル / 新常態)にあります。

当ファンドで保有している米国IPO企業の中で、ニューノーマル(新常態)で活躍が期待される企業をご紹介します。

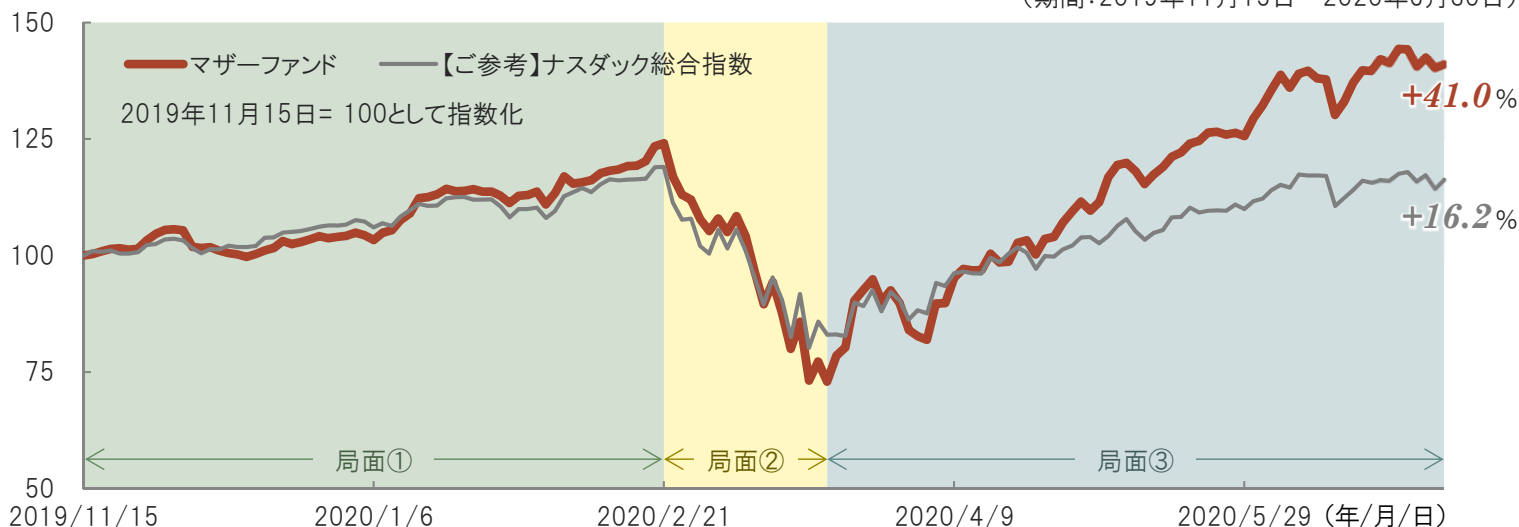
※本資料は米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞(年2回決算型 / 資産成長型)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

設定来の運用状況

(期間:2019年11月15日~2020年6月30日)



局面別の市況動向と運用状況

局面①*

- 懸念材料であった米中貿易摩擦において、2020年1月に第1段階合意が成立するなど一定の進展をみせたこと等が好感され、米国株式市場は堅調に推移しました。
- このような状況下、企業調査を通じた有望銘柄の発掘に努め運用した結果、マザーファンドの基準価額は堅調に推移し、24.1%上昇しました。

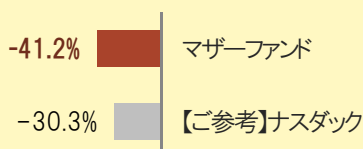
騰落率



局面②*

- 新型コロナの感染拡大による世界経済に対するマイナス影響への懸念により、米国株式市場は大幅に下落しました。
- このような状況下、マザーファンドは株式組入比率を高位に保ちながらも、追加設定による流入資金に対して慎重に投資しました。その結果として現金比率がやや高まった状態での運用となりましたが、それまで堅調に推移した組入銘柄が大きく調整したため、41.2%下落しました。

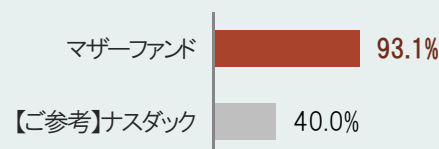
騰落率



局面③*

- 主要先進国の政府と中央銀行が、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示したこと等から、米国株式市場は反発しました。
- このような状況下、マザーファンドでは株式組入比率を再び高めて運用したことに加えて、既に組み入れている米国IPO銘柄が市場対比で大きく反発したため、93.1%上昇しました。

騰落率



*局面毎の騰落率は、局面①:2019年11月15日と2020年2月21日、局面②:2020年2月21日と2020年3月19日、局面③:2020年3月19日と2020年6月30日の値を用いて計算しています。・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数(配当込)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

今後の市況見通し

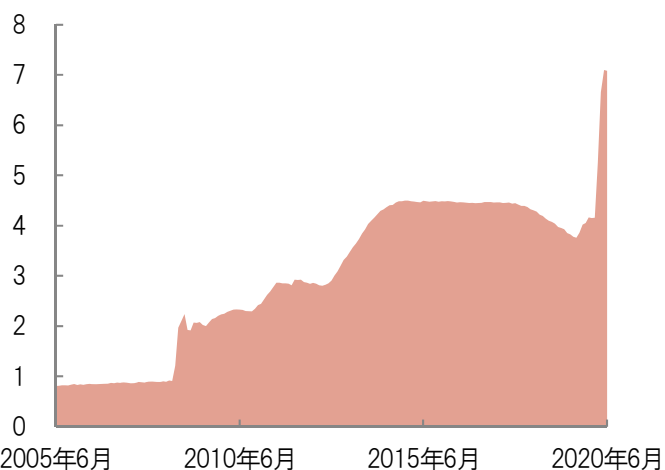
米連邦制度準備理事会(FRB)は、景気失速のリスクを防ぐために資金供給を実施し、急速に資産規模を拡大させました。足下の拡大のペースは、2008年の金融危機時などをはるかに上回るものです。

また、2020年2月下旬から3月中旬にかけて株式市場が急落した際には、更なる下値不安から、株式ファンド等からMMF(マネー・マーケット・ファンド)への資金移動が見られ、依然として高止まりしている状態です。2020年6月下旬以降にかけて、米国の新興企業の多くが上場しているナスダック市場全体の値動きを表すナスダック総合指数が過去最高値を更新するなど、**米国株式市場は高値警戒感が出始めていますが、MMFの残高は潜在的な株式買付けの待機資金とみられ、投資家心理における株式市場の下支え要因のひとつとなると考えられます。**

米国企業の年間の業績は悪化が予想されていますが、悪化が特に目立つセクターは、エネルギー、資本財・サービス、金融、一般消費財・サービスなどです。一方で、**2020年6月末現在において当ファンドの約半分を占めるソフトウェアセクターが含まれる情報技術セクターの売上高成長率はプラスとなることが予想**されています。

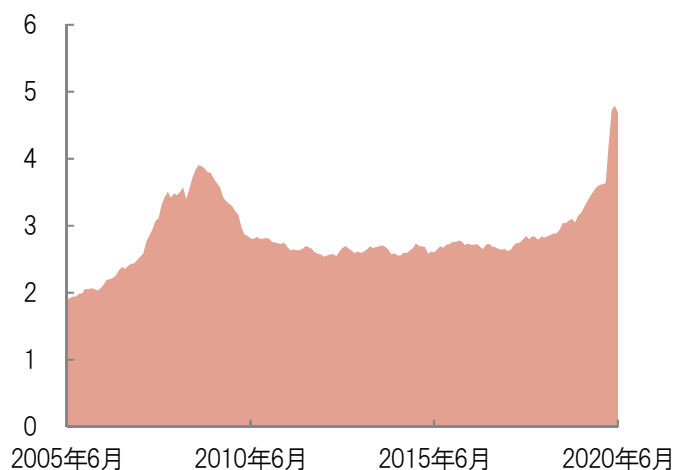
FRBの資産残高

(兆米ドル) (期間:2005年6月末~2020年6月末)

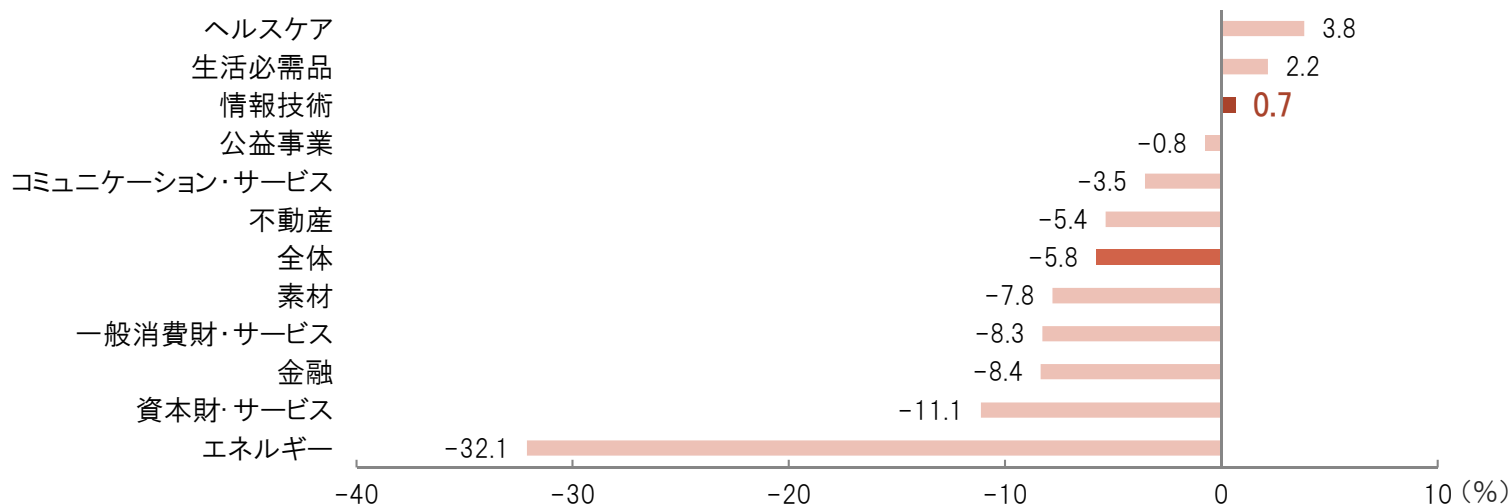


米国MMF残高

(兆米ドル) (期間:2005年6月末~2020年6月末)



米国株式のセクター別における年間予想売上高成長率



・予想売上高は、2020年7月1日時点のBloomberg予想値を用いています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記「米国株式のセクター別における年間予想売上高成長率」はS&P500株価指数(業種別指数を含む)を使用して算出しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

足下の米国IPOの動向 ～6月に入り活気を取り戻す～

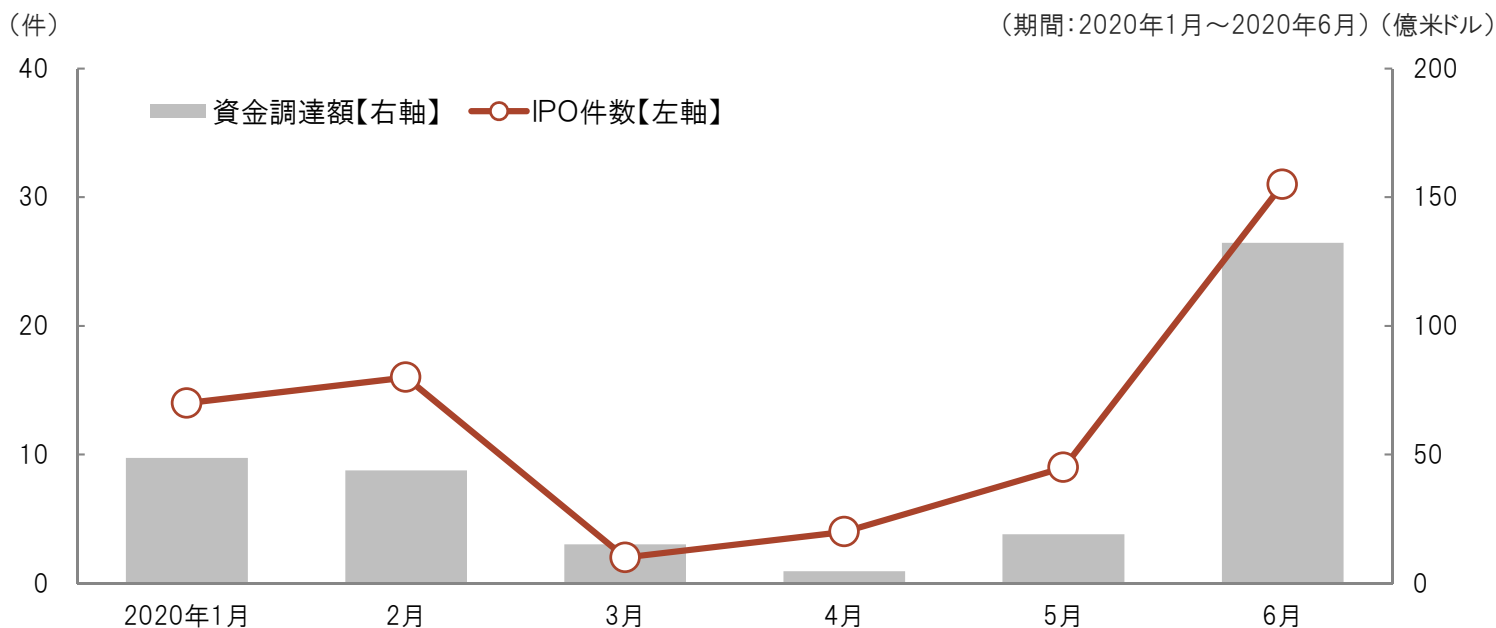
新型コロナの感染拡大等により米国株式市場が大幅に調整するなか、IPO(株式公開)は件数、資金調達額ともに大きく落ち込んでいましたが、2020年6月に入ってから件数、資金調達額が大幅に増加するなど、足下の米国IPO市場は活気を取り戻しつつあります。

6月は、クラウドを活用した営業支援サービスを展開する「ズームインフォ・テクノロジーズ」や、音楽出版・レコード大手の「ワーナー・ミュージック・グループ」、中古車オンライン販売を手掛ける「ブルーム」などがIPOを果たし、その後の株価推移も概ね好調です。また、2020年は今後も有望と思われる新興企業がIPOを計画しています。

(ご参考)当ファンド設定後にIPOを果たした米国IPO銘柄に対する投資行動

2019年11月15日の当ファンド設定後にIPOを果たした米国IPO銘柄に関しても、当ファンドではすでに組み入れています。具体的には、2019年12月にIPOを果たした「ビル・ドット・コム・ホールディングス」に関して、大きな成長の可能性を秘めると判断し、2020年2月に組み入れました。なお、同銘柄は一時下落する局面はあったもののその後の基準価額上昇にプラス寄与しています。

2020年の米国IPO件数と資金調達額



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。なお、当ファンド設定後にIPOを果たした銘柄のうち、2020年6月30日までに当ファンドに組み入れたのはビル・ドット・コム・ホールディングスのみです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

ニューノーマル(新常态)で活躍が期待される組入銘柄

クラウドストライク・ホールディングス

パソコンやスマートフォンなどの端末をサイバー攻撃から守るセキュリティの雄

ティッカーコード: CRWD US | 組入5位(3.1%) | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*1: 2.3兆円 | 売上高*2(2020年): 522億円

投資のポイント

企業のパソコンなど端末を守るセキュリティに関するプラットフォームを構築するサイバーセキュリティ関連企業です。高い技術力を武器に「CrowdStrike Falcon」といった高品質の製品を提供しています。

2020年6月初旬に発表された2021年度第1四半期決算では、売上高が前年同期比で+85%と大きく成長しました。新型コロナの感染拡大に伴う在宅勤務の増加により、サイバー攻撃の脅威にさらされやすいパソコン等が増加するなど、セキュリティ対策の必要性は増しており、同社製品への需要が今後も増える見込んでいます。

(期間: 2019年6月12日～2020年6月30日)



カーバナ

中古車販売オンラインサイトの運営企業

ティッカーコード: CVNA US | 組入6位(3.1%) | 業種: 小売 | 株式時価総額*1: 2.1兆円 | 売上高*2(2019年): 4,279億円

投資のポイント

オンラインで中古車販売を行う企業です。取扱商品は高品質で種類も豊富であり、価格設定もシンプルな点が特徴です。

オンライン独特の需要と供給のマッチング機能を武器に市場シェアを伸ばしています。

今回の新型コロナ感染拡大で、ソーシャル・ディスタンス(社会的距離)を維持する手段として自動車に注目が集まっている(特に高級車よりも実用的な中古車)ことも、期せずして追い風となっているとみられます。

(期間: 2017年4月28日～2020年6月30日)



*1 2020年6月30日時点の為替レート(1米ドル=107.93円)で円換算しています。*2 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。・組入比率は当ファンドの代表的なファンドである<為替ヘッジあり>(資産成長型)の純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年6月30日現在における組入上位10銘柄の中からニューノーマル(新常态)で活躍が期待される銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

ニューノーマル(新常态)で活躍が期待される組入銘柄

ショップファイ

オンラインストアの開設に向けたプラットフォームを提供、異名は「アマゾンキラー」

ティッカーコード: SHOP US | 組入8位(2.9%) | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*1: 12.2兆円 | 売上高*2(2019年): 1,714億円

投資のポイント

オンラインストアの開設に向けたプラットフォームの提供など、Eコマース(電子商取引)を支援するためのサービスを世界各国で展開しており、Eコマース関連の売上高ではアマゾンに次ぐ全米2位ともいわれています。

ウェブサイトのデザイン、SNSでの広告宣伝、決済・配送などの多岐にわたる機能を提供しています。「自前でオンラインストアを立ち上げるのは難しいけどアマゾンへの出店は望んでいない」といった意向をもつ小売業者などに対して訴求力を発揮しており、テスラやP&Gといった世界的企業を顧客として抱えます。

なお、足下では日本国内での同社サービスへの需要も拡大しているとみられます。

(期間: 2015年5月21日～2020年6月30日)



データドッグ

ITインフラの運用監視や分析に関する製品を提供

ティッカーコード: DDOG US | 組入10位(2.6%) | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*1: 2.8兆円 | 売上高*2(2019年): 394億円

投資のポイント

クラウド化などにより変化の激しいITインフラにおける運用監視や分析に関する製品を提供しています。

運用監視や分析に関する製品は、競合他社が何社か存在しますが、同社の特徴は、ITインフラの基盤そのものに強みを持つことです。

また、大企業をはじめ、幅広い顧客層を持つ同社は顧客データを分析・活用することでセキュリティビジネスに参入するなど、派生的に他分野に進出することにより、直近は4四半期連続で前年同期比80%以上の売上高成長率を達成しており、業績面でも競合他社を圧倒しています。

(期間: 2019年9月19日～2020年6月30日)



*1 2020年6月30日時点の為替レート(1米ドル=107.93円)で円換算しています。*2 会計年度末時点の為替レートで円換算しています。・組入比率は当ファンドの代表的なファンドである<為替ヘッジあり>(資産成長型)の純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2020年6月30日現在における組入上位10銘柄の中からニューノーマル(新常态)で活躍が期待される銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

当ファンドの運用方針

当ファンドは、株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

新型コロナの感染拡大を背景とした足下の不透明な環境下、ソフトウェアや小売、バイオ医薬品の分野で優れた企業が多いと考えており、当ファンドの銘柄選定において着目しています。

新型コロナの感染拡大による景気後退や企業業績の下方修正が懸念される場所ですが、米国IPO銘柄は相対的にその影響を受けにくい企業が多く存在すると考えています。具体的には、ソフトウェアやバイオ医薬品の分野は言うまでもなく、小売関連の米国IPO銘柄も新しいビジネスモデルを活用して消費者に独自のサービスを提供しているため、今回の新型コロナの感染拡大を契機とした構造的な社会経済の変化の恩恵をむしろ受けると考えています。

今後も当ファンドを通じて、魅力的な米国IPO銘柄への投資機会を皆さまに提供できるよう、全力を上げ有望と考える銘柄の発掘に臨みます。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。



安井 陽一郎
-運用担当者-

【本資料で使用している指数について】

■ ナスダック総合指数

ナスダック総合指数とは、米国のナスダック株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。

■ S&P500株価指数(業種別指数を含む)

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

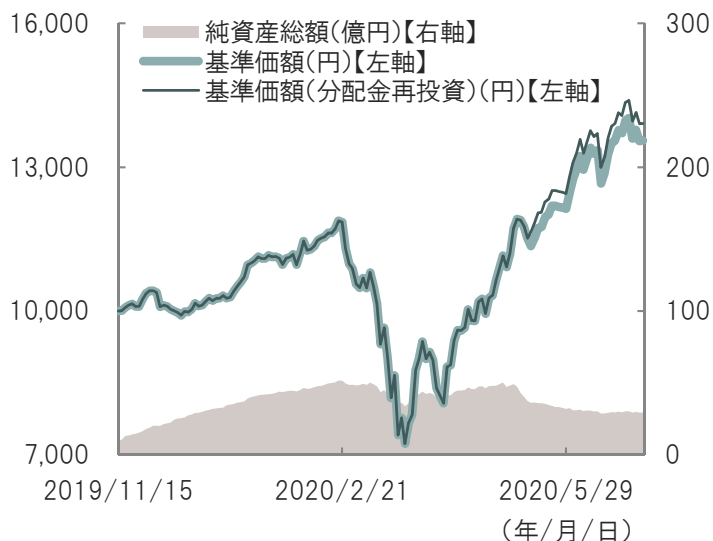
米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

設定来の基準価額等の推移

(期間:2019年11月15日~2020年6月30日)

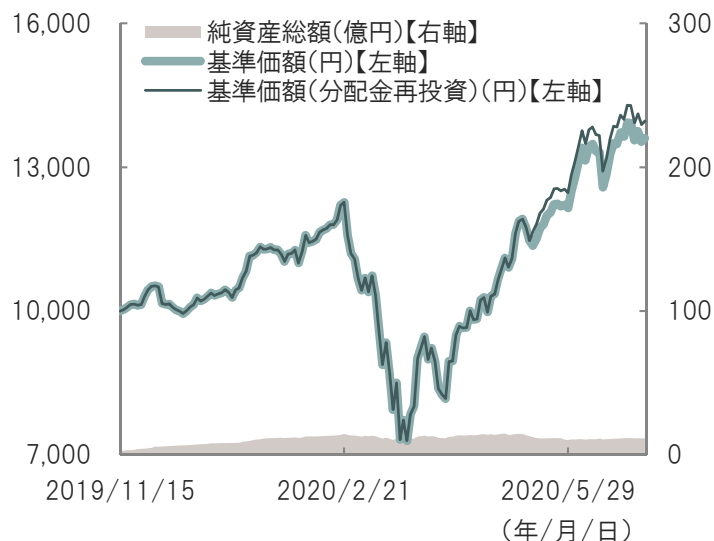
<為替ヘッジあり>(年2回決算型)

基準価額 (2020年6月30日)	13,557 円
純資産総額 (2020年6月30日)	29 億円



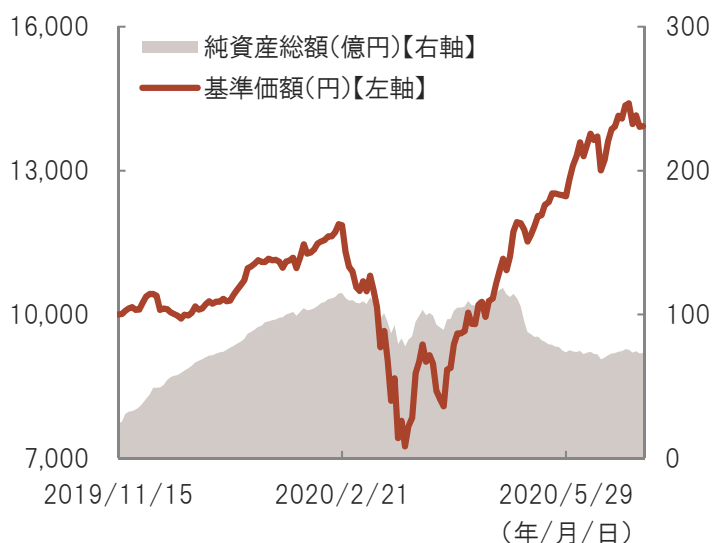
<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

基準価額 (2020年6月30日)	13,606 円
純資産総額 (2020年6月30日)	12 億円



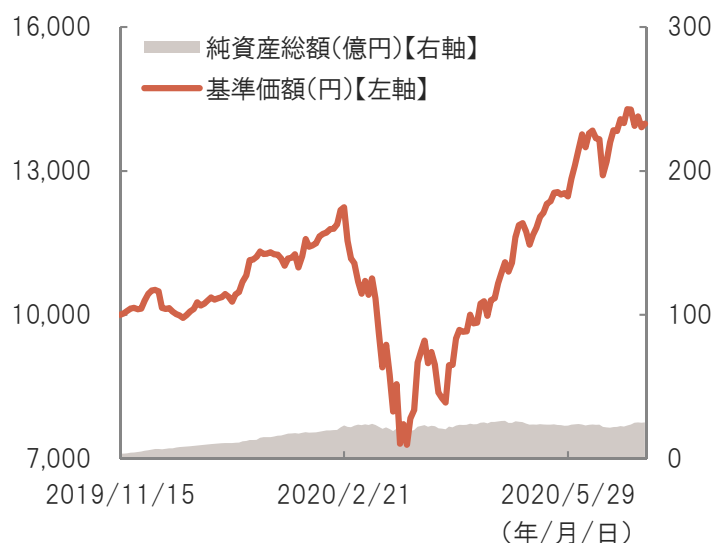
<為替ヘッジあり>(資産成長型)

基準価額 (2020年6月30日)	13,924 円
純資産総額 (2020年6月30日)	73 億円



<為替ヘッジなし>(資産成長型)

基準価額 (2020年6月30日)	13,985 円
純資産総額 (2020年6月30日)	25 億円

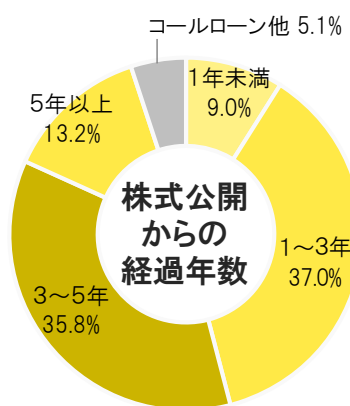
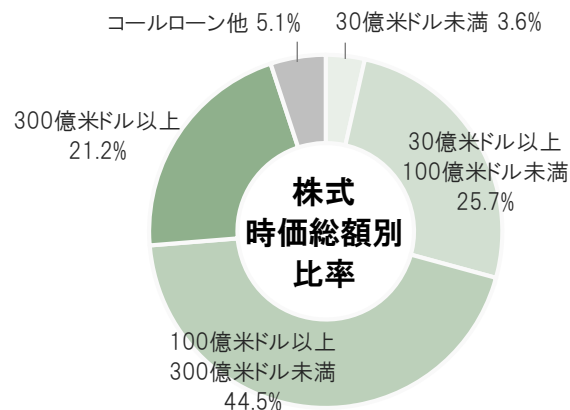
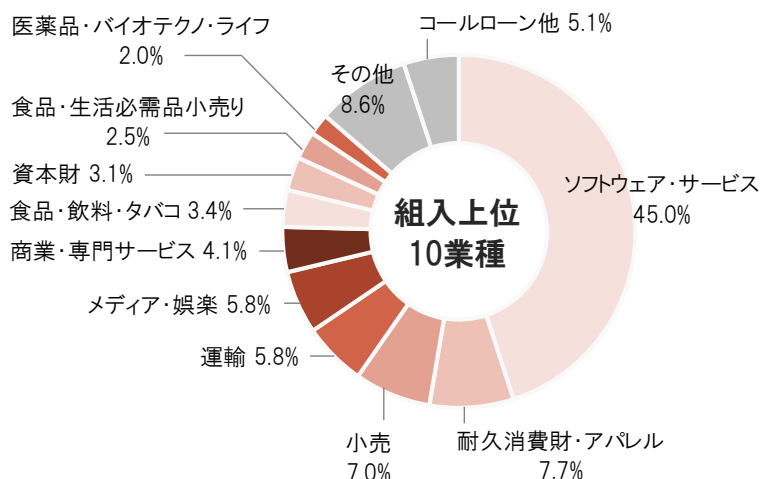


・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。なお、<為替ヘッジあり>(資産成長型)および<為替ヘッジなし>(資産成長型)は、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

運用状況(2020年6月30日現在)



平均経過年数 2.8年

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:56銘柄)

	銘柄名(カッコ内はティッカーコード)	国・地域	業種	比率(%)
1	ペイパル・ホールディングス (PYPL US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
2	スクエア (SQ US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4
3	リフト (LYFT US)	アメリカ	運輸	3.4
4	アトラシアン (TEAM US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2
5	クラウドストライク・ホールディングス (CRWD US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1
6	カーバナ (CVNA US)	アメリカ	小売	3.1
7	ピンタレスト (PINS US)	アメリカ	メディア・娯楽	3.1
8	ショップファイ (SHOP US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9
9	トランスユニオン (TRU US)	アメリカ	商業・専門サービス	2.8
10	データドッグ (DDOG US)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6

・上記は、当ファンドの代表的なファンドとして<為替ヘッジあり>(資産成長型)のデータを掲載しています。他3ファンドのデータについては、月次レポートをご覧ください。・各比率は、<為替ヘッジあり>(資産成長型)の純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・株式公開からの経過年数は、各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の<為替ヘッジあり>(資産成長型)の純資産総額に対する比率で加重平均したものです。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)

ファンドの目的・特色

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

- 1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。
 - 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
 - 2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着眼し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。
 - 3 為替ヘッジの有無により、<為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>が選択できます。
 - <為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - 4 <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型)年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 - <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(資産成長型)年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用 購入時手数料…購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。 信託財産留保額…ありません。 ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 運用管理費用(信託報酬)…各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)**をかけた額 その他の費用・手数料 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※前述の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
南都まほろば証券株式会社 (資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○